

春日井市の地域構造

栗原光政

1. 序

大都市の周囲に立地する中小都市は母都市からの溢流人口や遠心的移動工場の進出に⁽¹⁾あひ、激しい都市化をうけ、農地潰滅の現象が顕著となっている。このように大都市圏内にある都市は大都市の膨脹発展による激しい都市化をうけると共に、一方地方都市自体の成長をなしているが、これを単一の地域内にどううけとめていくかという点で共通した都市計画上の課題をもっているものである。更にこれらの都市が有力な歴史的な核心地をもたない場合は如何にしてこの地域統一の核心地区を育成するかという課題を併せもつわけである。

以上のような現代都市の当面する課題を⁽²⁾指摘し、その対策をたてることは都市地理学において重要な研究の一分野であると考えらる。

本報告はこの観点にたつて名古屋市の東北部に接する春日井市に例をとつて、その機能的地域を検出し、地域構造上に現われた問題点を考察し、対策の2・3について試案を示したものである。

春日井市は鳥居松(昭和14年着工・15年完成)・鷹来(昭和15年着工・16年完成)の両陸軍工廠が設置されたのを契機として勝川町・鷹来村・鳥居松村・篠木村の4ヶ町村が合併して昭和18年6月1日に市制を施行した軍需工業都市で

ある。合併時の人口53,709人、最高人口62,174人(昭和20年)となつたが、昭和20年8月14日両工廠が爆撃をうけ、続いて終戦を迎えた。

本市の如く戦時中軍の施設ゆゑに⁽³⁾誕生し、にわかには発達した都市には中心となる歴史的核の存在しないものが多い。従つて終戦によつて軍の施設が機能を失つた場合、有力な核心を失しない、そのため分裂解体の危機にさらされた市もある。本市としては第1図の如く残された工廠跡の広大な敷地(鳥居松工廠30万坪・鷹来工廠24万坪)と、労務者住宅等を如何に活用するかが大きな課題となつたのである。

昭和26年鳥居松工廠跡に王子製紙春日井工場を誘致したのを始めとし、昭和34年7月末日までに43工場の敷地を決定し、ここに名古屋工業地帯の一環となる工業都市としてスタートすることになつたのである。

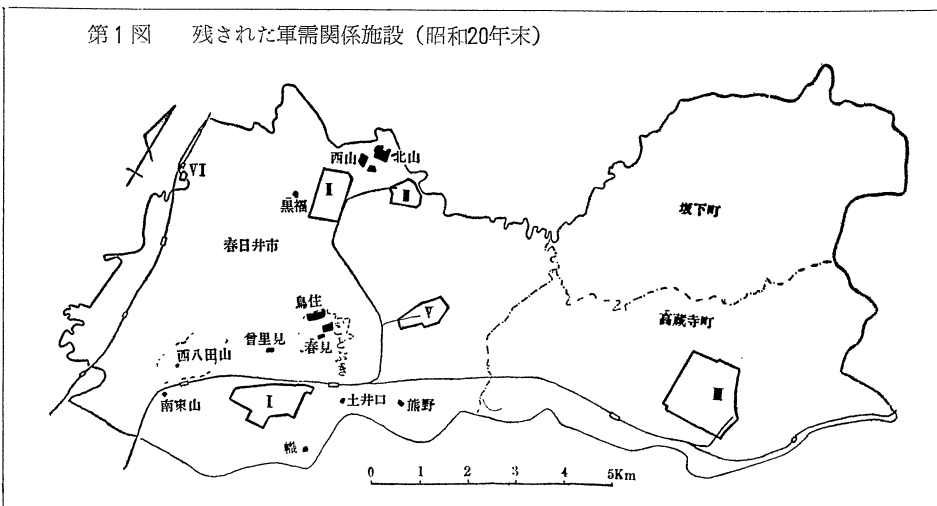
一方名古屋市との近接性のためその影響をうけて著しい住宅化が進み近郊住宅都市としての性格を強化しつつある。このように本市では近來住宅化、工場化が顕著となっている。殊に昭和30年1月1日には東部に接する高蔵寺・坂下の2町を併合し、広い市域と有力な核心地をもたない本市にとつて新都市建設の計画を樹立するのは最良の機会といえるのである。

2. 自然的背景

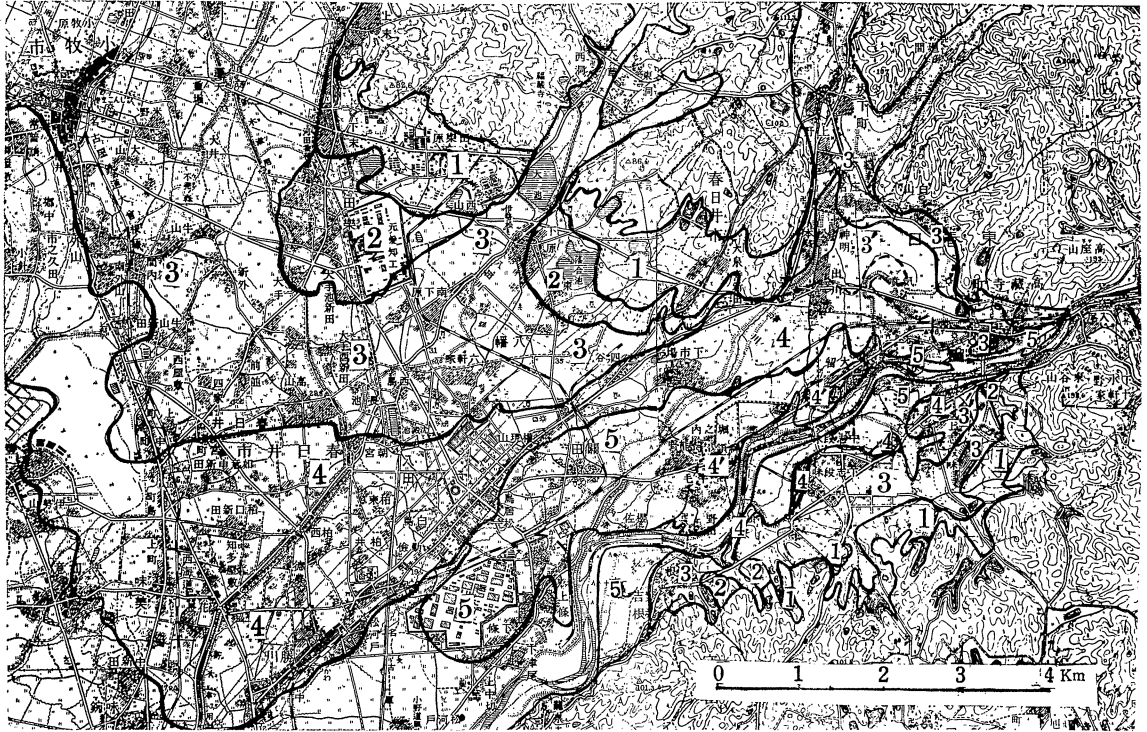
先ず地域構造の基盤となる自然的背景について簡単に記述する。

本市は東部の尾張丘陵と西部の濃尾平野との漸移地帯に立地し、その地形は濃尾平野東部にみられる5段の段丘面を主体とし、その北東部にある新第三紀丘陵と古生層山地とよりなつている。そのうち都市の機能的地域と深い関係のあるのは段丘面と現堆積面とである。段丘面の分類⁽⁴⁾は山本莊毅博士の

第1図 残された軍需関係施設(昭和20年末)



I 鳥居松工廠(現在王子製紙・市庁舎・中学校等として使用) II 鷹来工廠(名城大学・日通一部使用 13万坪空地) III 西山分工廠(弾薬庫として自衛隊使用) IV 木附補給廠(航空自衛隊高蔵寺基地として使用) V 四ツ谷補給廠(県立種畜場・電源開発変電所・西松建設として使用, 他は民有地) VI 各務原航空隊分遣隊兵舎(中学校として使用のうち極東開発の敷地となる)
■ 工廠労務者用住宅 ----- 軍都整備事業として戦時中着工された土地区劃整理区域



1 桃山面 2 田楽面 3 小牧面 3' 中間面 4 鳥居松面 4' 中間面 5 春日井面

ものを使用した。それは第2図の如く洪積層の桃山面・田楽面・小牧面・鳥居松面と沖積層の春日井面とである。

最上部の桃山面は田楽原や大泉寺新田などがのりものである。新第三紀丘陵の縁辺部にあるが、開拓が進んで侵蝕面となり基盤の尾張夾炭層が殆んど露出し、多くが桃畑に利用されている。

次の田楽面は田楽・下原・東野等ののり面で、次の小牧面との比高は7m—8mで明瞭な崖端部をもつて境され、現在は普通畑に利用されているが、戦時中は桑園が主で、その地域に鷹来工廠や西山分工廠が設置された。

その下部の小牧面は上部の田楽面に比して極めて広い範囲に分布し、東部から西部へ約3%の傾斜をし小牧市までのびている。西部の新木津用水の灌漑や大池の下流域は水田化されているが、東部は普通畑が卓越し、最近は果樹園化が進んでいる。

更にその下部の鳥居松面は庄内川の旧堆積面で、勝川・鳥居松・高蔵寺等の市街地をのせ、その南に4m—5mの比高をもつ段丘崖が形成されている。唯この南西部は木曾川の旧堆積面と連続し、小木(西春日井郡北里村)・豊場(同郡豊山村)・味鏡(名古屋市区)等を結ぶ海拔8m線付近で氾濫原下に没している。この鳥居松面も新木津用水の灌漑は水田化されている。

この下部に沖積層の春日井面があり、王子製紙の工場が立地する。この面の西部は庄内川の氾濫原化に没し境界は明瞭でない。併し庄内川と内津川との合流点付近で1.5m—2mの比高をもつ新しい段丘崖が形成されている。この春日井面とこれに接する現堆積面は庄内川・内津川よりの用水によって水田化されている。

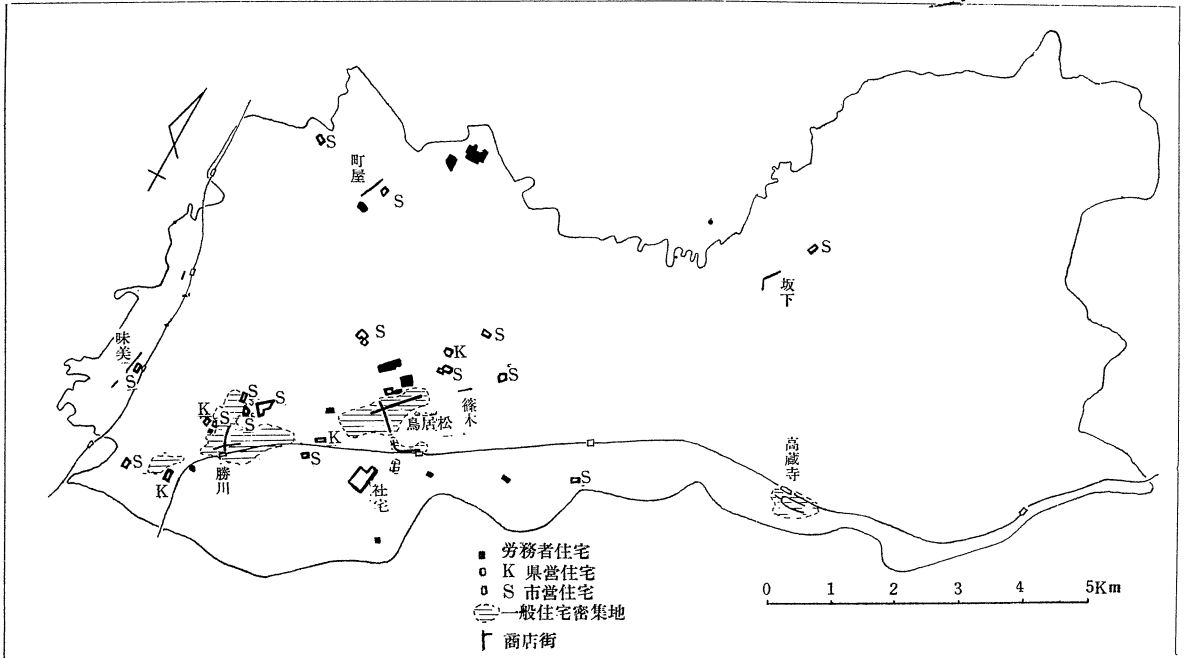
以上の5段に及ぶ段丘面とその北東部にある新第三紀丘陵は東高西低の傾斜をなし、数回の堆積と隆起とを繰返して今日に至ったもので尾張構造盆地の地盤運動と関連をもっている。そのため庄内川・内津川を始め市内の各河川は略北東から南西の流路をとり、勝川町の南西方の堆積面が河川水の集中地となるのである。従つて自由地下水や被圧地下水もまた同様の方向に流れ、王子製紙の工場に向つて集中し、此処に春日井自噴帯が形成されている。

次に気候的な面で注意を要するのは年間通じて北西系統の乾燥した季節風が卓越(年間の66%)することである。

以上の自然的背景から都市計画上考慮される点は、北西風の風下に当る現堆積面及び春日井面の低地は地下水にも恵まれて工業地域に適している。一方風上に住宅適地の段丘面があり、両者の接触地に下街道沿いの商店街が展開し地域構造の基盤をなしていることである。

3. 機能的地域の検出

本市の機能的地域を検出するため都市的要素とみられる商店・工場・住宅等の分布図を作成した。商店の分布は昭和33年7月1日に実施された商業統計調査の資料を用い、工場の分布は昭和33年12月31日に調査された工業センサスの資料を用い、住宅の分布は本市都市計画課作成の建物用途別地図(昭和33年調)を使用した。尙市税務課の調査による昭和25年より同33年に及ぶ家屋新築数・宅地分割件数・地目変換(農地より宅地へ)件数等を町毎に密度を算出し、都市化の進行状況をみる指標とした。その他人口密度や人口増加率(1955—1958年)等も町毎に算出し地域検出の参考とした。



① 商店街の分立

まず都市機能の中核的存在たる商店街の配置状況を商店分布図(省略)によつてみると、鳥居松・勝川・高蔵寺・坂下の4地区があげられる。(第3図参照)これにつぐものとして味美・町屋地区に直線状の商店街の形成されつつあることが認められる。併し200m内に5軒以上商店の連続する地区をとつてみると商店街の形成の顕著なのは前記の4地区のみで、その中でも鳥居松・勝川が極めて明瞭な商店街となつていのである。この点更に商店分布図に200mの方眼をかけ4ha当りの商店密度を求めてみても、最高地点16店以上の地区が前記4地区の核心部に検出されてくるのである。

これら4商店街はいずれも街道町として発達したものである。その内勝川・鳥居松・坂下は江戸時代下街道に沿つて発達したものである。従つて此等の商店街には城下町に見られるような名店老舗(商店街の質を高めるのに役立つ

ている)は見られず、農村相手の日用品を販売する商店が存在するに過ぎないのである。その後国鉄中央線の開通(明治33年)によつて、勝川・高蔵寺では駅が既成の街道町に近接して設置されたため両者が直結して市街地の発展をみたものである。これに対し鳥居松は町と駅との間が1,000mも離れ、殊に駅の開設が昭和2年であるため、駅前集落の発展は遙かに遅れ、工廠設置によつて漸く両者の結合が促進されることになるのである。従つて戦前は郡政の中心地であつた勝川が鳥居松を圧していたが、戦後は市域の中心となつた鳥居松の発展が顕著となつていのである。

次にこの4主要商店街の性格を把握するため買廻品店率を算出した。商店街の範囲は商店の連続する地域とした。表1の如く買廻品店率は鳥居松が最高で52%、勝川がこれについて50%、高蔵寺47%、坂下31.5%となり、比率の上では鳥居松と勝川とが買廻品商店街、高蔵寺・坂下は最寄品商店街といふのである。木地節郎氏は買廻品店数が全

〔第1表〕 主要商店街の性格

商店街	店舗数	買廻品店比	飲食店比	ラジオ	時計	化粧品	映画館	パチンコ	銀行	店舗数	一店当り販売額年間	
鳥居松6・7丁目 八事1・2丁目	114	65.52.0	14.12.3	5	2	21.18.4	2	2	2	172	620.8万円	
上条1丁目 八事3丁目	42	19.45.2	8.19.0	1	1	4.9.5				38	465.5〃	
勝川7丁目 旭1丁目 松新1・2丁目	90	45.50.0	9.10.0	2	4	9.10.0	1	2	2	98	485.6〃	
高蔵寺	78	37.47.4	9.11.5	3	2	8.10.3	1	1		96	224.1〃	
坂下	54	17.31.5	2.3.7	0	1	8.14.8	1			51	133.9〃	
	A				B				C			

Aは商業統計調査による(昭和33年7月1日) Bは現地調査(昭和34年7月)
Cは商業統計調査個表より水野元氏の算出せるもの(店舗数は発展会を基準)

(7) 店舗の50%以上をしめる場合、一般的に都心商店街とする
とされているが、鳥居松・勝川の両商店街は果してそれに
該当するかどうか問題となる。勿論「都心商店街は単に
その都市の中心的な買物場所であるばかりでなく散歩、娯
楽の場であり、遊歩場としての性格をもつ」とされている
如く、単に買廻品店数の比率50%のみをもつて決定される
ものでないことはいうまでもない。そこで先ず買廻品店の
分類についての吟味が必要である。杉村暢二氏は広島の中
心商店街を決定するのに高級買廻品店率60%以上とされて
いる。この高級廻品店(又は高級文化品店舗)を本市の
商店街で求めてみると、これに該当する店舗は殆ど見当ら
ない。よつて杉村氏の基準による中心商店街は本市内には
存在しないわけである。そこでいずれの都市にも共通して
みられる主要な買廻品店として洋品・雑貨・化粧品・服地と
いつた店舗数をとつて比率をみると鳥居松と坂下が表1の
如くやや高くなつている。この洋品・雑貨の店舗と飲食店
とを合せると鳥居松がどうか30%をこえる程度で4商店
街の首位をしめるのである。この点商業統計調査による一
店当り売上高においても鳥居松が勝川を圧して最高をしめ
ている。併し宅地の土地評価額と比較してみると鳥居松・
勝川の最高地価は何れも坪当たり2,100円で、高蔵寺(1,080
円)と坂下(720円)とを凌いではいるが、両者は同額で
ある。路線地価の場合も最高地は共に坪当たり13,000円と同
等に評価されている。従つて鳥居松が販売額や買廻品店率
で勝川よりやや優位にあるといつても、それでもつて直ち
に中心商店街と断定するわけにはいかない。

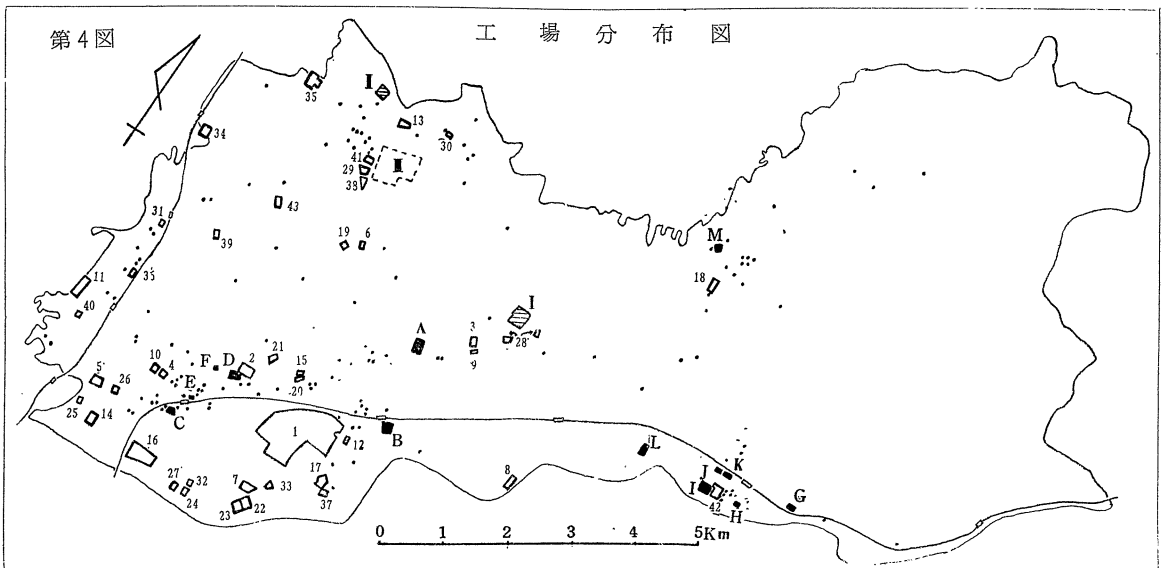
(14) 都心の機能として磯村英一教授は商店街のほか、ホテル
・飲食店・娯楽施設・信心の施設等をあげている。最後の
信心の施設が日本の都市で果して必須の条件かどうかは吟

味の余地はあるとして、その外のものが鳥居松地区に果し
て集中しているかどうか。先ず飲食店については表1の如
く、春日井駅前の上条町が最高であるが、これは駅前飲食店
で高級飲食店ではない。喫茶店は鳥居松と勝川とに成長し
かけている。娯楽施設となる映画館・パチンコ店も表の如
く鳥居松・勝川は略同数で、而も極めて少く所謂 **amuse
ment center** としての地区はみられない。こうしてみると
shopping center としての資格も十分備わつていない
上に、更に **amusement center** をかねた所謂 **繁華街**
(busiest quarter) は全く形成されてないわけである。
これは中京大都市圏内にあるため名古屋の繁華街でその要
求が満足されているからである。併し都市人口の増加によ
つて中心繁華街地区への距離が大となり、大都市周辺にも
漸次小繁華街が形成されるものであるから、本市内にも鳥
居松地区を中心に将来このような小繁華街の成立が期待さ
れるわけである。

以上要するに現状では鳥居松・勝川の買廻品商店街が2
Kmを距てて相対立し、東方へ6 Km距てて、夫々高蔵寺・坂
下の最寄品商店街が存在している。このように4商店街が
分散配置して本市の統一性を弱め、有機体としての核
となる中心繁華街をもたない点が本市の都市構造上の問題
点であり、今後この核心地区の育成が期待されるわけであ
る。

② 分散立地する工場

本市内の工場分布は第4図の如くで、主要工場は国鉄中
央線沿線と国道19号線にそつて立地し、この外名犬国道ぞ
い・田楽地区・坂下地区とに零細工場の集積がみられる。
本市には伝統的な在来工業は殆んど存在しない。ただ養蚕
業盛況時に坂下・高蔵寺を中心として製糸工場の立地をみ
たが、現在は高蔵寺に1工場を残すのみとなつている。



・29人以下の工場 }
A—M 30人以上の工場 } 1—43 昭和26年以後の誘致工場
I—III その他

〔第4図付表〕

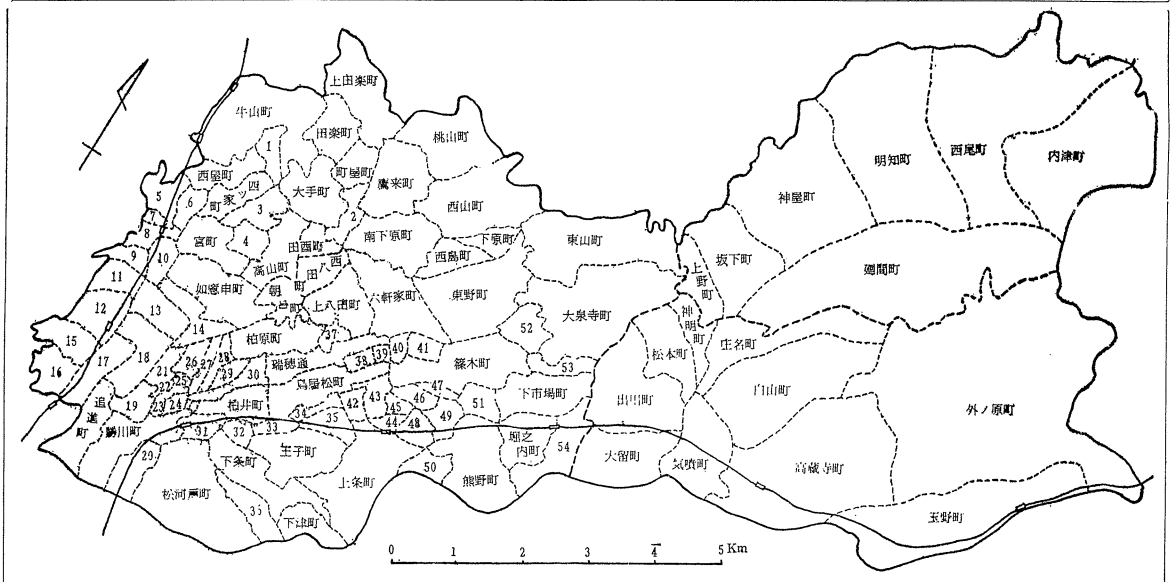
30人以上の工場表

符号	事業所名	従業者	敷地	符号	事業所名	従業者	敷地
A	理研炭素(黒鉛堆積)	59	6,707	I	近藤工業(製糸)	125	14,206
B	朝日碍子	225	15,433	J	三井耐火波特	53	2,000
C	広正製陶	61	2,000	K	高蔵寺工業(研削砥石)	53	4,000
D	中部精工(紡績針, 編機)	222	1,600	L	中央製紙(段ボール)	40	3,600
E	愛知食品(パン)	55	230	M	太平化学(活性炭素)	47	3,154
F	M E 工業(プラスチック)	67	420	I	電源開発名古屋変電所		
G	中央窯業(耐火レンガ)	74	4,600	II	鐘紡河田蚕種製作所		
H	志高綿業(中入綿)	30	570	III	鷹来工廠跡未利用地		

誘致工場表(昭和34年7月31日現在敷地決定をみたもの)(工場誘致委員会資料による)
(但し従業当中○印は、その他は予定数)

番号	年度	事業所名	従業者	敷地	番号	年度	事業所名	従業者	敷地
1	26	王子製紙(ロール紙クラフト紙)	○ 1,113	300,000	23	//	石川電機(配電盤)	200	5,156
2	29	共同羊毛(トップ)	○ 155	10,000	24	//	萱場コンクリート	○ 20	1,000
3	//	中央コンクリート(ヒューム管)	○ 68	6,000	25	//	日本オイルストーン	10	184
4	//	河本製機(乾燥機)	○ 14	3,970	26	//	山田精密(ミシン)	170	1,712
5	31	三幸毛糸紡績	○ 147	10,000	27	//	岩田産業(オートバイ部品)	300	1,775
6	//	春日井紙工(段ボール)	○ 17	734	28	//	西松建設(建設用機械)	30	3,011
7	32	佐藤工業(建設機械整備)	60	4,666	29	//	名古屋商会(絵付)	450	4,920
8	//	旭コンクリート	○ 50	5,666	30	//	水野製菓(アスゲン)	15	1,000
9	//	中央耐火物	15	500	31	//	長尾ゴム	20	420
10	//	小林陶器	80	2,080	32	//	東洋興業(建設機械)	40	1,000
11	//	本保製作(スチールサツシ)	○ 93	7,278	33	//	富士特殊紙業(ビニール製品)	120	2,300
12	//	杉野プレス	○ 12	299	34	//	極東開発機械(ダンプカー)	400	3,850
13	//	丸市陶業	100	3,454	35	//	宮木織布	290	14,521
14	//	中部段ボール	100	3,459	36	//	細野商会(自動車部品)	120	3,310
15	//	西沢商会(ビニール管)	60	1,811	37	34	マルコ製菓	126	3,078
16	//	愛知電機(トランス)	1,400	49,220	38	//	河原紙器(ダンボール函)	150	3,828
17	//	北興商会(電線)	84	4,807	39	//	名古屋段ボール	200	3,993
18	//	野々垣毛織(毛糸)	340	6,344	40	//	豊和繊維(シート)	100	1,751
19	33	鍛冶幸製作(設計施工)	240	4,578	41	//	大洋段ボール	100	2,932
20	//	而至化学(歯科材料)	200	1,386	42	//	高松電気(碍子)	600	8,600
21	//	中津川包装(段ボール)	100	1,164	43	//	中外陶業	500	4,000
22	//	日本鋪道(舗装工事)	100	4,441					

第5図 春日井市の行政区劃図



- | | | | | | |
|--------|----------|----------|-----------|-----------|--------|
| 1 新開町 | 10 下屋敷町 | 19 惣中町 | 28 八幡町 | 37 下八田町 | 46 関田町 |
| 2 野並町 | 11 味美上ノ町 | 20 長勝町 | 29 八幡草町 | 38 春見町 | 47 菅田町 |
| 3 西高井町 | 12 味美西木町 | 21 勝川新町 | 30 若松新田町 | 39 梅ヶ坪町 | 48 小林町 |
| 4 春日井町 | 13 味美濃町 | 22 天大角町 | 31 松篠秋ヶ島町 | 40 浅八ヶ割貴船 | 49 松林町 |
| 5 春日井町 | 14 稲口町 | 23 神和崎町 | 32 月見生切 | 41 山事輪塚 | 50 穴十三 |
| 6 黒中町 | 15 味美白山町 | 24 大角神妙町 | 33 弥生切 | 42 八ヶ割貴船 | 51 橋塚町 |
| 7 春日井町 | 16 味美中新町 | 25 神妙町 | 34 弥生切 | 43 八ヶ割貴船 | 52 金神 |
| 8 春日井町 | 17 味美花長町 | 26 神妙町 | 35 弥生切 | 44 八ヶ割貴船 | 53 金神 |
| 9 春日井町 | 18 味美知多町 | 27 神妙町 | 36 弥生切 | 45 八ヶ割貴船 | 54 金神 |

〔第2表〕 規模別・業種別工場数（1958年）

業種別	1—9	10—29	30—49	50—99	100—299	300—999	1000人以上	計	比
食料品	51	3		1				55	31.2
繊維衣料	14	5	1		3			23	13.1
木材・木製品	17	5						22	12.5
土石製品	8	11		7	1			27	15.3
化学 (ダンボール)	6	2	2	1			1	12	6.8
金属	3	2						5	2.8
機械	6	6		1	1			14	7.9
その他	16	2						18	10.4
計	121	36	3	10	5		1	176	100.0
比	68.8	20.4	1.7	5.7	2.8		0.6	100.0	/

(工業センサス準備調査名簿による)

表2の如く9人以下の零細工場は食料品・木製品・衣料品等の地元消費を対象とする日用雑貨の製造業が主となっている。小規模から中規模の工場では窯業・コンクリート業を含む土石製品製造業が中心で、機械・木製品・繊維等の製造業がこれについている。窯業関係が比較的多いのは本市が瀬戸・多治見と名古屋との間にあり、敷地を求め

て近接地移動をしてきたものである。又コンクリートは原料(庄内川の砂利)と敷地とに指向して当地に立地したものである。次に100人以上の従業員を有する工場中、終戦前に建てられたものに製糸(高蔵寺駅の南西)・窯業(春日井駅の南東)・機械(勝川駅の北東)の3工場がある。

これら終戦前の工場は何れも国鉄中央線の駅に近接した地域に敷地を求めて立地したものである。その他の3工場は昭和26年以後に誘致されたものである。本市は昭和34年7月末までに43工場が誘致され、尙申込があつて未決定のものが13にもぼり、今後本市における工業の主体はこれら誘致工場によつて支持されるわけであり、工場誘致によつて成立した工業都市ともいえるものである。

〔第3表〕 誘致工場の業種と敷地（昭和34年7月31日現在）

敷地	繊維	土石	コンクリート	製紙	ダンボール	化学	機械	建設	計	比
300千坪				1					1	2.3
10—49.9	3						1		4	9.3
5—9.9	1		2				3		6	14.0
3—4.9		3			4	1	3	4	15	34.9
1—2.9	1	1	1	1	1	3	4		12	27.9
1以下		2			1	1	1		5	11.6
計	5	6	3	2	6	5	12	4	43	100.0
比	11.6	14.0	7.0	4.7	14.0	11.6	27.9	9.2	100.0	/

(市工場誘致委員会資料による)

〔第4表〕 誘致工場の本社所在地（昭和34年7月31日現在）

敷地	東京	名古屋	京都	岐阜	富山	兵庫	県内	春日井	計	比
300千坪	1								1	2.3
10—49.9		2					1	1	4	9.3
5—9.9	1	5							6	14.0
3—4.9	2	10	1	1	1				15	34.9
1—2.9	1	9		1				1	12	27.9
1以下		5							5	11.6
計	5	31	1	1	1	1	1	2	43	100.0
比	11.6	72.1	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	4.7	100.0	/

(市工場誘致委員会資料による)

〔第5表〕 名古屋市に本社を有する工場（昭和34年7月31日現在）

名古屋市	繊維	土石	コンクリート	製紙	ダンボール	化学	機械	建設	計	比
東区		3	1		1		3		8	25.9
北区	1	2			3		1		7	22.6
千種区			1				3	1	5	16.1
中区	1			1	1	1	1		4	12.9
西区				1					2	6.4
昭和区	1						1		2	6.4
瑞穂区		1							1	3.2
中村区							1		1	3.2
中川区						1			1	3.2
計	3	6	2	1	5	3	10	1	31	100.0
比	9.7	19.4	6.5	3.2	16.1	9.7	32.2	3.2	100.0	/

(市工場誘致委員会資料による)

これら誘致工場の敷地選定の条件として共通的にみられるものは、

- (1)名古屋市に近接して交通至便なこと。
- (2)広い敷地が安価に入手し得たこと。
- (3)地元民の協力があつたこと。

等である。これら敷地の坪当り地価としては表6の如く昭和32年までは坪1,000円で決定したものが多く、これを超えるものは3工場で敷地面積も僅かであつた。然るに昭和33年になると、1,000円を超えるものが8工場と増加し、地価の上昇が表われている。併し敷地面積からみれば、1,000円までのものが68%をしめ、地価の安い所に敷地の集中することがうかがえる。これが昭和34年になると、1,000円以

〔第6表〕誘致工場坪当たり地価
(払下げのものは除く)

年度	地価	敷地	工場数
	円	坪	
29	600	3,970	1
31	800	734	1
	1,000	10,000	1
32	500	12,010	2
	800	12,812	3
	1,000	61,826	4
	1,500	799	2
	1,800	1,311	1
33	950	14,522	1
	1,000	19,095	4
	1,150	3,011	1
	1,300	3,310	1
	1,400	1,000	1
	1,500	4,848	3
	1,700	1,775	1
	2,200	1,712	1
34	1,000	540	1
	1,100	4,000	1
	1,200	5,228	2
	1,500	10,003	3
	2,500	2,951	2

(市工場誘致委員会資料による)

現われている。

表7の如く誘致工場数は年と共に増加し、昭和34年は7月までに既に7工場の敷地決定をみており、32年以後の敷地増加が顕著となつている。その中農地潰滅の面積は34年

〔第7表〕誘致工場と敷地面積 (昭和34年7月31日現在)

年度	昭和26	29	31	32	33	34	未決定
工場数	1	3	2	12	18	7	13
敷地面積	300,000	19,970	10,734	89,004	55,728	28,182	164,140
農地転用		3,970	10,734	89,004	51,878	19,582	34,140

(農地転用以外は国有地払下、工場跡利用等である)
昭和34年度中誘致の決定したもの14、内定4で合計18工場に及び全県の26%をしめ、工場数では県下第一位をしめている。

下はなくなり、殊に最近は1,500円以上に敷地面積も多くなり、このような地価の上昇は漸次工場誘致の限界に近づきつつあることを示すものである。然し乍ら名古屋市に近接する地域で1,000円前後の低地価の敷地が得られたことが40以上の工場を誘致し得た最大の要因である。

これら誘致工場の敷地は沖積層の春日井面や現堆積面が多く利用されているが、国道19号線や名犬国道沿いにも見られ、最近では地価の上昇によつて用途地域外の鳥居松面や小牧面への進出傾向が

は鷹来工廠跡の13万坪の敷地(名城大学使用敷地を除く)が入つているためである。これら誘致工場を受入れのため本市としては昭和33年11月に用途地域を指定し、(第6図)工業地域及び準工業地域への工場集積を企図したのであるが、その後昭和34年度においては用途地域外への誘致が5工場(16,504坪)に及び、更に未決定のものは8工場(156,400坪)もある。

以上要するに本市の工場分布は地域的に集積をみず極めて分散的である。計画された工業地域(準工業地域を含めて432.0ha)に指定された地区には現在155.7haの工場が立地し、36.0%の面積比をしめているのみで、64%の余地を有しているにも拘わらず、用途地域外に誘致されたものが24工場で29.22haに及んでいることは今後の都市計画を進める上で考慮しなければならない点である。

③ 住宅地の成長

本市の住宅分布は第3図の如くである。一般住宅密集地は鳥居松・勝川・高蔵寺・田楽等である。昭和13年測図の2万5千分の1の地図と、昭和22年修正測図とを比較してみると、これらの住宅地はこの測図の実施された昭和13年以降即ち軍工廠設置(昭和14年着工)後にこれに関連して建築されたものであることが誘図される。殊に表8の如く軍工廠の労務者用として県及び住宅公団の建設した集団住宅1,027戸がある。(第1図参照)これらの住宅は沖積層上位の田楽面にある桃山・北山の両住宅団地を除き、他のものは殆んど沖積層下位の鳥居松面に集中している。

中でも鳥居松住宅と寿住宅は共に200戸前後の集団住宅地である。又戦後に建設された市営及び県営の庶民住宅も前者と同様の鳥居松面に多く立地し、その周辺の住宅地化を促進している。沖積層の春日井面では王子製紙の社宅を始めとし、戦時中の労務者住宅3ヶ所(土井口・幟・熊野)、市営住宅1ヶ所(堀之内)があり、鳥居松面につぐ住宅地となつている。鳥居松面より上位の小牧面にも昭和30年以後市営住宅が分散建築され住宅地化を

〔第8表〕春日井市の住宅建設(公営のもの)

戦時中の住宅				戦後の住宅											
工務労務者用住宅				庶民住宅				庶民住宅							
県	営	戸数	住宅公団戸数	県	営	戸数	年度	市	営	戸数	年度	市	営	戸数	年度
熊野	60	ことぶき	213	浅山	20	昭27	堀之内	10	昭23	篠木	20	29			
土井口	37	鳥住	182			和28			和			30			
春見	67	黒福	65	天神	32	29	春見	10	23	上八田	67	31			
南東山	41					30			23			32			
曾里見	53			勝川	64	31	八幡	60	25	東野	23	32			
幟	81			鳥居松	29	32			26	坂下	10	33			
西八田山	27						追新	10	24	牛山	20	33			
北山	155						旭	10	25	町屋	30	33			
桃山	46						大和通	10	25						
									26						
									27						
									27						
									28						
									27						
									28						
									27						
									28						
									27						
									27						
									28						
									29						
計	567		460	計	145					計	345				

(市総務課・民生課資料による)(昭和34年3月末現在)

第6図 都市計画用途地域図

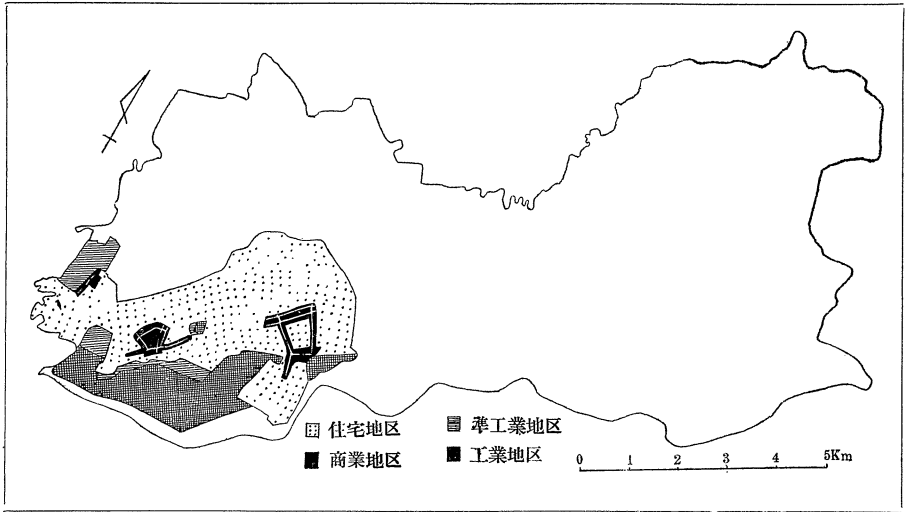
みつつある。

これらの庶民住宅を始め一般住宅も本市にあるものは普通住宅地で、大都市にみられる如き高級住宅地はまだ形成されていない。これは王子製紙（社宅がある）以外高額所得者が少く、給与生活者の多くは30万円以下（全体の72.5%）であり、他からの（昭和32年）転入者も若いサラリーマン層が主となっていて高級住宅を必要とする者が極めて少数だからである。（100万円以上の所得者93名0.67%）

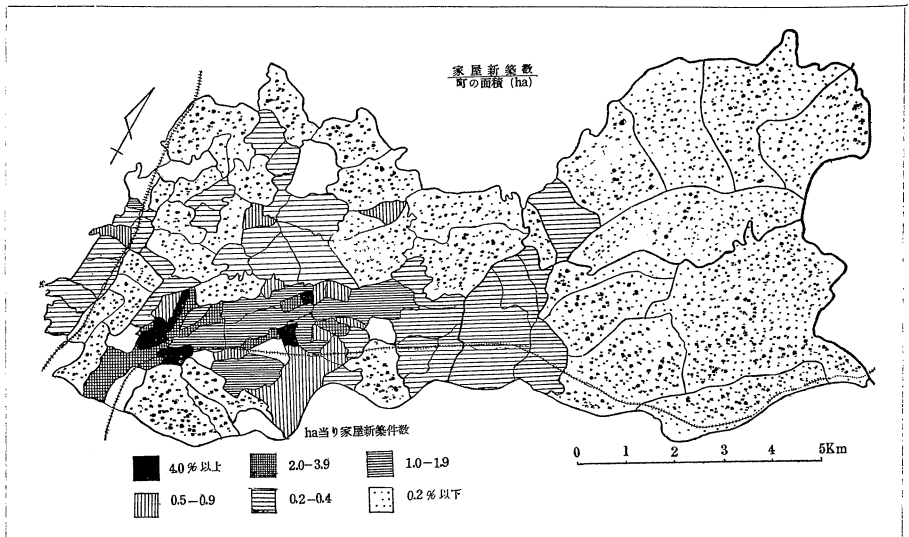
併し小牧面や田楽面の崖端部や新第三紀丘陵及び高座山南麓の傾斜地などは将来高級住宅地となる可能性をもっている。

次に戦後における本市としての発展期にある昭和25年より昭和33年に及ぶ期間の家屋新築数を求め、町別密度を算出し図化したのが第7図である。図中勝川地区は各町の面積が狭小なため高密度となり、一方鳥居松町はその面積が広いため密度はやや低くなっている。併し鳥居松町も1・2丁目と7・8丁目とに新築数が多く、各丁毎の小面積で密度を求めれば鳥居松7・8丁目は寿町や八事町と同様高密度地区となるのである。この外篠木・上条・王子等の各町にも新築数が多いが、全般的に下街道にそう鳥居松段丘面と春日井面とにその集中がみられる。以上のほか名犬国道や県道小牧和爾良線にそう地区、国鉄中央線にそう神領・堀之内地区等に住宅の新築が進められている。

これらの家屋新築数を昭和33年末の世帯数で除して家屋新築率を求めると（第8図）勝川地区で50%を超える地域が、その西方や東方にみられ、昭和25年以降勝川駅を中心とした既成市街地の周辺の急速な住宅地化が明白である。これに対し鳥居松地区では駅の東方と北部梅ヶ坪地域に50%を超えるものがあり、瑞穂通・篠木・王子の各町に高率地がみられ、広徳圃に亘って住宅地化が進行している。以



第7図 家屋新築密度図（昭和25年より同33年までの新築数）

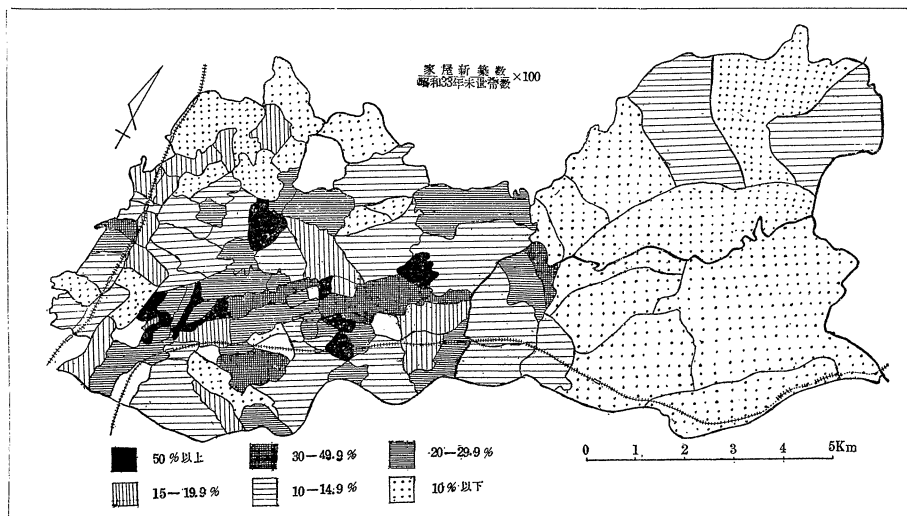


上のほか十三塚・西八田・大手田西等の各町で50%をこえるものがあるが、これらは従来住宅の殆んどなかつた所か、又は極めて少数の所に昭和25年以後の新築が集中して行われたことを示すもので、上位の小牧面への住宅地化の進行を物語るものである。

此等住宅地化の促進には前述の県営・市営の公営住宅の建設と土地区劃整理事業の遂行とが大きく役立つている。特に昭和16年以来軍都の整備事業として実施された勝川・鳥居松両地区の土地区劃整理事業は著しい宅地化を齎している。地区的な要求や地価の廉価等によつて政策的にたてられる公営住宅の建設を排し、先ず住宅地育成の目的から公営住宅をたて、土地区劃事業を優先する必要がある。現に施行中の味美・勝川西の両地区は当然名古屋市に接続し、その都市化の影響をうけうべき地区であり、土地区劃整理事業を施行しなくても宅地化はより促進される地区である。

それよりも市の核
心部となるべき鳥
居松地区の市街地
化を促進するため
春日井駅前地区や
中部地区（鳥居松
と勝川との中間）
の土地区劃整理事
業を施行すること
が必要である。

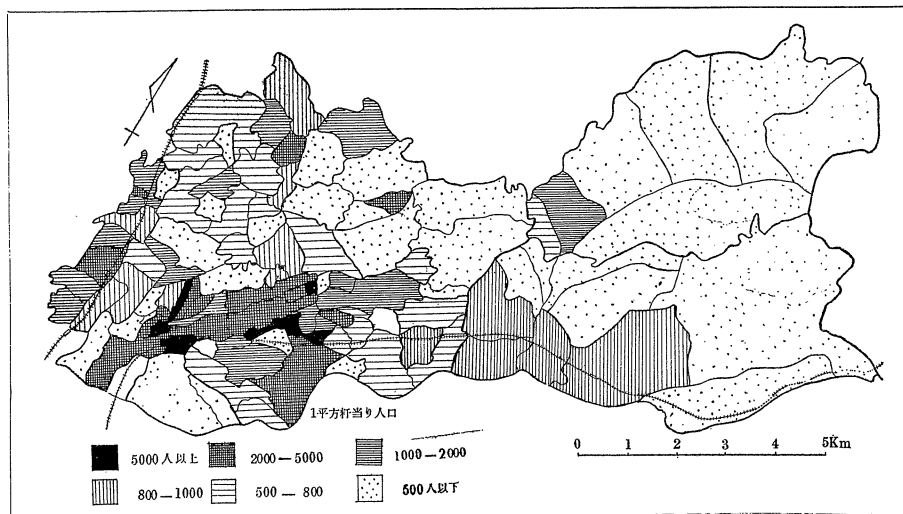
第8図 家屋新築率（昭和25年より同33年までの新築数）



4. 地域区 分

前項の機能的地
域の検出に使用し
た各分布図の外、
人口密度図（第9
図）・人口増加率
図（省略）を地形
区分図（第2図）
の上に重ね合せ本
市の地域区分（第
10図）を実施し
た。以下各地域の
性格について記述
する。

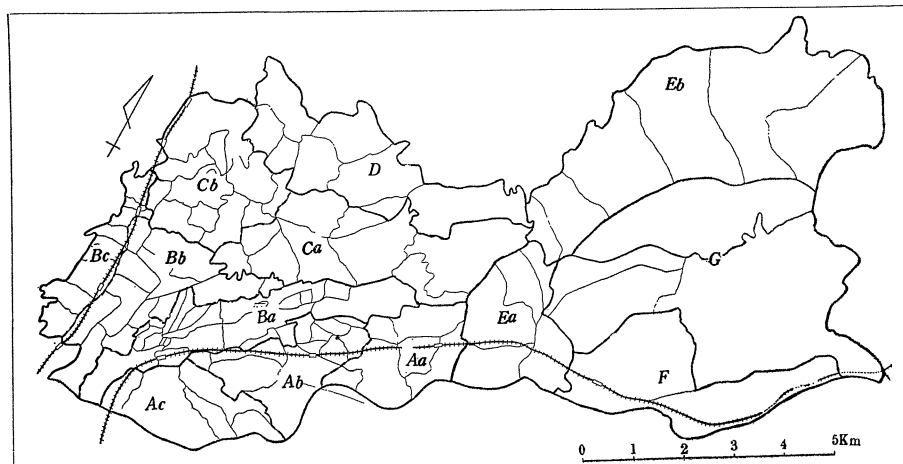
第9図 人口密度図（1955年）



① A（春日井 面）地区

沖積層の春日井
面・現堆積面を主
体とし、一部鳥居
松面の延長部を含
めてA（春日井面）
地区とし、その中
、中央の春日井駅
と王子製紙工場と
をもつ中部地域を
Abとし、その東
部をAa、西部を
Acと3区分した。

第10図 地域区分



A 春日井面地区 B 鳥居松面地区 C 小牧面地区 D 田楽面地区
E 内津川流域 F 高蔵寺地区 G 外之原丘陵

Aa 一水田経営を主とする純農村地域で都市的要素とみられる商店や工場の数は極めて少数である。併し戦時中熊野に労働者住宅(第1図)が建ち、戦後堀之内に最初の市営住宅(昭和23年)がたてられ、続いて国鉄中央線の神領駅が開設(昭和26年)され、更に神領地内に工場も誘致(昭和32年)された。このようにして昭和30年—33年にかけての世帯増加率は6.7%で市平均7.6%に接近し、農地から宅地への地目変換件数も同期間(30—33年)は以前(25—29年)に比して8倍に激増し、最近に都市化の進行を見つつある地域である。

当地域の明治7年の人口密度は1平方軒425人をしめ、洪積層の鳥居松面・小牧面や田楽面を凌駕していたのである。尤も小牧面でも新木津用水のかかる水田地域はこの庄内川の沖積面と略同比率をしめていた。このように明治7年当時は水田地域が最高の人口密度を有していたが、現在は1平方軒640人で、明治7年の約1.5倍となつてにすぎない。併し前述の如く今後は都市化の進行により、人口増加は漸次顕著となるであろう。

Ab—Aaと同様に曾つては水田経営を主とする純農村地域であつたが、昭和2年国鉄中央線の鳥居松駅(昭和21年春日井駅と改称)が開設され、更に昭和14—15年に名古屋造兵廠鳥居松製造所が設置されて上条町一帯は著しく都市化された。戦後工廠跡に王子製紙工場が誘致(昭和26年…28年4月竣工)され、駅前から上条町にかけての市街地化は促進され、商店率も6.1%と高まつた。昭和25—33年にかけての家屋新築数も市全体の12.6%をしめ、後述の中心市街地Baにつぐ高率をしめている。従つて明治7年の人口密度—平方軒456人に対し、昭和33年は1,580人と3.5倍の増加をしめ、Aaに比し著しい増加をみている地域である。唯昭和30年から33年にかけての世帯増加率をとつてみると、—0.9%と減少を示し、王子製紙工場の工事完了後においては人口の増加がやや停滞をみせている。

Ac 一庄内川の現堆積面にあつてAaと同様、

〔第9表の1〕

地域の性格

地域	明治7年	同	昭和33年	同	明治7年	昭和33年	商店率 商店数×100 世帯(昭33)	商店密度 1,000人 当り
	人口 数	人口 密度	人口 数	人口 密度	100とし て昭和33 年指数	世帯増 加率		
A a	1,711	425	2,566	640	150	6.7	3.6	7.0
b	1,770	456	6,150	1,580	348	-0.9	6.1	14.0
c	1,752	435	1,719	402	97	3.0	2.0	4.1
B a	1,584	272	23,950	4,110	1,510	15.4	8.5	18.9
b	1,995	250	3,361	625	348	7.9	0.6	1.2
c			3,524	1,460		3.3	9.3	18.5
C a	2,704	319	4,266	504	158	12.9	2.7	5.4
b	2,746	472	4,345	748	158	6.3	3.5	6.9
D	1,917	246	5,808	745	303	0.5	4.3	9.0
E a	1,958	432	3,864	700	190	-1.6	3.6	6.7
b	3,040	186	4,740	280	156	4.1	8.1	16.7
F	1,062	167	4,917	770	462	0.9	11.8	24.6
G	1,694	95	2,434	136	144	-3.0	2.2	4.5
計・平均	23,933	257	72,158	776	302	7.6	6.4	13.5

〔第9表の2〕

地域の性格

	誘致工場 (34年7月末)		戦時中労働者住宅		市営住宅 (昭和33年)	
	工場数	敷地	戸数	比	戸数	比
A a	1	5,666	60	5.9%	10	2.9
b	2	300,299	118	11.5	25	7.3
c	10	77,443				
B a	10	32,513	583	56.7	140	40.6
b	3	12,264			10	2.9
c	4	12,579			10	2.9
C a	2	5,312			90	26.0
b	5	30,192			20	5.8
D	4	12,306	266	25.9	30	8.7
E a						
b	1	6,344			10	2.9
F	1	8,600				
G						
計	43	503,698	1,027	100.0	345	100.0

〔第9表の3〕

地域の性格

地域	昭和25—29年までの件数			昭和30—33年までの件数 (25—29年を100とした指数)			昭和25年—33年まで 家屋新築数	
	農地より 宅地へ地 目変換	宅地 分割	家屋新築	地目変換	宅地分割	新築数	数	比
A a	61	8	30	128(800)	10(125)	49(164)	79	3.1
b	77	6	200	40(52)	7(117)	121(61)	321	12.6
c	19	2	16	772(406)	22(1,100)	29(182)	45	1.8
B a	243	94	445	463(190)	402(428)	766(172)	1,211	47.5
b	23	17	40	138(600)	141(837)	74(185)	114	4.5
c	39	21	37	96(246)	29(138)	59(159)	96	3.8
C a	20	5	60	62(310)	17(340)	94(157)	154	6.0
b	12	4	32	112(933)	13(325)	58(181)	90	3.5
D	33	3	32	144(436)	0	64(200)	96	3.8
E a	51	12	56	46(90)	9(75)	61(109)	117	4.6
b	53	73	50	44(83)	19(26)	40(80)	90	3.5
F	163	162	38	69(42)	78(48)	44(106)	82	3.2
G	22	22	22	29(132)	5(23)	33(150)	55	2.1
計	771	429	1,058	2143(288)	752(175)	1,492(141)	2,550	100.0

(明治7年の人口は東春日井郡農会史による、その他は春日井市役所各課の資料による)

水田経営を主とする純農村地域である。明治7年の人口密度は1平方軒435人で、当時は高密度地帯であつたが、現在は1平方軒402人と前者を下廻つている。尤も明治7年の人口中には松河戸新田（現在の松新町）が加わつているため、これを除いて計算しなければならぬ。併し明治7年の新田の人口は不明であり、又その数はそれ程大きなものとは考えられないので、その人口数を差引かなくとも当時の人口密度としては大きな相違はないものと思う。従つて当地域は明治以後殆ど人口増加をみなかつた地域といえるのである。こ

〔第9表の4〕

地 域 の 性 格

地 域	面 積		明治11年	昭和33年	昭和33年		同	1人当り 所得額
	平方軒	比	耕地	耕地	田	畑	1戸当 耕地	
A a	4.022	4.3	2,677.7	1,933.6	67.8	33.2	6.0	万円 21.6
b	3.899	4.2	3,007.5	1,285.2	66.2	33.8	4.9	37.8
c	4.280	4.6	2,284.5	1,452.7	78.5	21.5	5.8	23.5
B a	5.813	6.3	2,743.9	2,603.3	74.2	25.8	5.3	23.6
b	5.374	5.8	3,011.9	2,928.7	80.8	19.2	7.3	21.6
c	2.420	2.6		1,092.7	90.2	9.8	5.6	20.2
C a	8.485	9.1	4,185.7	3,665.4	48.1	51.9	7.2	19.9
b	5.813	6.3	4,472.4	4,103.4	73.1	26.9	6.8	20.2
D	7.804	8.4	2,883.1	2,881.0	51.2	48.8	6.5	18.6
E a	4.520	4.9	2,586.9	2,566.0	67.5	32.5	5.7	18.5
b	16.360	17.5	2,598.3	3,017.3	46.7	53.3	5.3	19.5
F	6.360	6.8	1,041.3	1,192.1	64.6	35.4	4.2	22.3
G	17,880	19.2	1,854.2	2,266.6	61.9	38.1	5.7	18.0
計・平均	93,030	100.0	33,347.4	30,959.0	65.1	34.9	6.0	22.8

(明治11年の耕地は東春日井郡農会史による、その他は市各課の資料による)

〔第9表の5〕

昭和33年春日井市の地区別転用目的別面積（第5条）

地 域	個人住宅	借家 市営住宅	建売住宅	職寄 人宿 住宅舎	店 舗	倉物 庫置	雑 舎	工場 用地	道 路	農用 水路	病 棟	校 舎	そ の 他	計	比 率
A a	12.11 11.1	41.06 37.4			2.10 1.9				54.22 49.6					110.19 100.0	4.3
b	31.02 42.5		3.26 5.3		2.00 2.7		1.10 1.8	5.07 7.3	1.09 1.6	28.09 38.8				73.03 100.0	2.9
c	16.04 2.7				1.10 0.2			562.26 94.4	15.23 2.7					596.03 100.0	23.5
B a	251.02 37.6	12.11 1.8	26.03 3.9	5.00 0.8	54.21 8.2	24.05 3.6	4.25 0.8	272.25 41.0	9.18 1.4	5.21 0.9				666.11 100.0	26.3
b	77.13 89.0							6.04 6.9		25 0.9		2.26 3.2		87.08 100.0	3.5
c	8.05 9.9				21 0.9			14.17 18.0	18 0.7	56.26 70.5				80.27 100.0	3.2
C a	29.07 14.9				1.20 0.6			127.11 65.1	12.03 6.1	2.16 1.3	23.18 12.0			196.15 100.0	7.8
b	70.17 41.2	71.09 41.6		20 0.4	14.13 8.4			5.29 3.5		8.10 4.9				171.08 100.0	6.8
D	5.19 2.1	59.12 22.7			3.05 1.2			176.04 67.5	15.24 6.1			1.00 0.4		261.04 100.0	10.3
E a	25.04 26.4				2.00 2.1	2.24 3.0							64.27 68.5	94.25 100.0	3.7
b	18.26 13.6				20 0.5	20 0.5		97.10 70.4					20.21 15.0	138.07 100.0	5.5
F	28.13 72.5				2.01 5.1	16 1.3		8.09 21.0						39.09 100.0	1.5
G	10.12 61.5			6.16 38.5										16.28 100.0	0.7
計	584.15 畝	184.04	29.29	12.06	86.01	28.05	6.05	1,276.22	109.27	102.17	23.18	3.26	85.18	2,532.17 畝	100.0

(市農務課の原簿より松井貞雄氏集計)

流点に当り、洪水期に屢湛水をみる地区で、これが人口増加を妨げた一因となつている。然るに昭和32年以来10工場がこの地区に誘致され、その敷地7.7万坪が農地から転用されるという極めて新しい都市化地域となつた。農地から宅地への地目変換件数（25—33年までの計）でも全市域の27.2%という最高比率をしめ、特に昭和33年の農地潰減面積も全市の23.5%（5町9反6畝）をしめ、その中94.4%（5町6反3畝）が工場用地に転用されているのである。尙当地

域は自然的背景の項でも指摘した如く工業立地上自然的条件に恵まれ、殊に名古屋市に近接した交通至便の地であるため、市としても昭和33年11月に工業地域に指定している。県営による地藏川付替工事の完成によつて湛水の害を排除すると共に、主要道路や用排水路を完備し、敷地交渉についても地主との談合を容易にし工場の進出をたやすくする方が講ぜられねばならない。以上工業用地としてはAcを始めAb, Aa等のA地区は何れも共通した適地条件をもつ

ている地域である。

② B（鳥居松面）地区

洪積層の鳥居松面をB地区とし、その中を下街道に沿う市街地をBa, 名犬国道にそう味美地域をBc, その中間をBbの3地域に区分した。

Ba— 鳥居松面の崖端部に位置し、下街道に沿う商店街（鳥居松・勝川の両地区を含む）を核としてその周辺の住宅地を包含する本市の中心市街地である。当地域内の商店街については前述の如く、街道町を基盤としているため、城下町に存続する老舗を欠き、その商店密度も1,000人当り18.9店で、県内の都市平均24.2店に及ばず、隣接の小牧市（19.3店）や瀬戸市（20.3店）よりも低位にある。これは当地域が住宅地として多数人口の集積をみているのに比し、商店の増加がそれに伴わないことを示すものと考えられる。即ち当地域が名古屋大都市圏内にあつてその影響をうけ、1店当りの月間販売額も低く商店の発展が抑制されているといえるのではなからうか。この点守山（11.7店）・稲沢（11.6店）の両市が共に商店密度（1,000人当り）が低く、1店当りの月間販売額（守山23.4万円、稲沢18.5万円）も低位にあり、大都市圏内の都市としての共通性がうかがえるのである。

一方住宅地として戦時中の労働者住宅の56.7%を始め、戦後県営住宅の100%、市営住宅の40.6%は当地域に建設されている。特に昭和25年から33年にかけての家屋新築数1,211戸は市全体の47.5%をしめ、本市における住宅の集中地となつている。この点昭和33年度中農地法第5条による農地潰滅面積は全市の26.3%（6町6反6畝）で市内最高をしめ、その中個人住宅へ37.6%、工場用地に41%転用されている。以上の数字が示す如く当地域は又工場用地ともなつている。即ち昭和26年以後10工場（敷地面積32,513坪）が誘致され、住宅の背後に工場が建設されつつある。このように当地域内は商店・住宅・工場等が混在しているが、工場誘致は前述のA地区に集中し、主要道路にそつて商店街背後地を住宅地としてその発展を図るべきである。兎に角当地域は本市中市街地として発展した地域であり、全市の僅か6.3%の面積をしめる範囲に水道・ガスの施設が普及し、都市公園8ヶ所（全市で9ヶ所）が集中している。従つて明治7年の人口密度は1平方軒272人であるのに対し昭和33年は4,110人となり、昭和30年より33年にかけての世帯増加率も15.4%をしめていて市街地としての性格はよく認められるが、前述の如く市域の核心となる繁華街をもつまでの発展はみられない。

Bb— Baと同様鳥居松面にあつて、その西方に接続する農業地域であるが、Baに接し漸次都市化が進みつつある。明治7年の人口密度1平方軒250人であるのに対し、昭和33年は625人と3.5倍の増加となつている。今当地域内で農地から宅地への地目変換や宅地の売買による分割件数を調べてみると昭和30年以後とそれ以前（昭和25—29年）とでは

6—8倍に増加し、家屋新築数も以前に比し以後は1.9倍になつている。昭和33年度中農地法第5条による農地潰滅面積は全市の3.5%で面積（8反7畝）としては多くはないが、その中89%が個人住宅用に転用されており住宅地化が進みつつある地域である。工場も昭和30年以後3工場（敷地12,264坪）が誘致され、更に最近ダンボールの4工場敷地の候補地がある。この様に当地域内に住宅や工場が入り混つて無計画に建設される状態は好ましいものではなく、工場は当然他の適地に集中させる必要が認められる。

Bc— Bbと共に鳥居松面にある農業地域であるが、名鉄小牧線（昭和6年）と名犬国道に沿つているため商店率（9.3%）も高く、商店密度（1,000人当り18.5店）もBaと略同率となつているが、商店街の形成は十分でない。即ち商店は国道に沿つて直線状にのびているが、その間に農家や工場が介在し店舗の連続性がみられない。又名鉄小牧線の味美・春日井の各駅前の商店街が軌道の敷設（昭和6年）の比較的古いのに比して殆ど形成をみていない。これはこの線が敷設当時ガソリン車であり、而も名古屋市内の上飯田が終点で当時市電と直結せず名古屋市内との交通が不便であつたことなどで戦前は余り利用されなかつた。戦時中の昭和17年電化されその後市電も延長されて、小牧線と直結するようになったが現在でもその乗降客は毎日1,000—1,500人程度で国鉄春日井駅の $\frac{1}{2}$ 乃至 $\frac{1}{3}$ 程度という貧弱さが商店街の発展を妨げている要因である。この地域は家屋の新築数も国鉄中央線の沿線に比して低く、昭和33年中農地法第5条による農地潰滅面積も全市の3.2%といつた低率であり、世帯増加率（30—33年）も3.3%といつたように都市化の進行は名古屋市に直結する路線をもち乍らBaに比して著しく遅々としている。併し当地域の南部は名古屋市に接し、土地区劃整理事業も施行中であり、誘致工場も増加の傾向にあるので今後の都市化は顕著となるであろう。明治7年の人口密度一平方軒250人であるのに対し現在は1,460人でBaにつぐ密度を有している。

③ C（小牧面）地区

小牧面に当るC地区の中を新木津用水の灌漑をうけるC^{しんこつ}bと、それをうけないCaの2地域に区分した。

Ca— 小牧面にあつて畑作農業を主とする地域である。明治7年の人口密度は1平方軒319人であるのに対し昭和33年は504人と1.6倍の増加となる程度である。併し最近県道小牧和爾良線にそつて鳥居松地区からの住宅化が進行しつつある。そのうち市営住宅が上八田と東野に90戸建設され、これが今後小牧面の住宅地化を促進するものと考えられる。他方2工場（敷地5,312坪）が誘致されている。即ち昭和33年中農地法第5条による農地の潰滅は全市の7.8%でBa・Ac・Dにつぐ面積（1町9反6畝）をしめ、その中65.1%は工場用地となつている。然し当地域の大部分は将来愛知用水の灌漑となるので、寧ろ農地として残置し、果樹園芸地域としての育成を図るべきで、その中Baに接

する南部地区は漸次住宅地に転用し、工場の立地は出来るだけさけたい地域である。

Cb—Caと同じ小牧面にあるが、新木津用水の灌漑をうける水田農業地域である。明治7年の人口密度は1平方軒472人で畑地域より高いが、現在は748人で明治7年の1.6倍程度である。併し昭和30年以後農地より宅地への地目変換件数は増加し、特に昭和33年中農地法第5条による農地潰滅面積は全市の6.8%をしめてCaとならび特に宅地への転用が82.8%をしめている。これらの住宅は宮町に集中している。これに対し牛山町に2工場(敷地18,371坪)が誘致され、更に前並町に4,000坪の窯業工場の敷地が決定した。現在まで当地域としては5工場30,192坪の決定をみているが、Caと同様、農地として保存し近郊式農業の振興を図り将来都市の膨脹に伴つて漸次住宅地化すべき地域である。

④ D(田楽面)地区

田楽面と更に上位の桃山面とを一括してD地区とした。D—戦時中田楽面の桑園に名古屋造兵廠鷹来製造所及び西山分工廠が設置され、桃山・北山・黒福等の労務者住宅が建設され、軍の施設のゆえにAbと共に急激な人口増加をみた地域である。明治7年の人口密度は一平方軒246人であつたのに対し昭和33年は745人となり、前者の3倍の増加となつている。鷹来工廠跡の一部には昭和25年名城大学農学部が設置されたが、尙13万坪の土地が残されている。この土地に対し現在工場誘致の話が進められている。併しこの工廠跡の周辺に既に4工場(敷地12,306坪)が誘致されており、昭和33年中農地法第5条による農地潰滅面積も全市の10.3%をしめBa・Acにつぐ高率地(面積2町6反1畝)で、その中の67.5%は工場用地に転用されており、住宅(24.8%)のそれを上廻つている。この工廠跡をとりまく地区は本市の北部における準工業地域としA地区と共に工業用地とすべきである。

⑤ E(内津川流域)地区

内津川流域をE地区とし、その中を下流Ea、上流Ebの2地域に区分した。

Ea—内津川の下流域で地形的には鳥居松面に該当するが、内津川よりの用水によつて灌漑され水田農業地域となつている。従つて地域的性格はA地区と類似し、明治7年の人口密度は1平方軒432人でA地区と同様当時は最高密度を有していた。これに対し現在の人口密度は700人で明治7年の1.9倍の増加にすぎない。特に昭和30年より33年にかけての世帯数は—1.6%と減少をみている状況である。都市的要素とみられる商店や工場の数も少なく純農村地域で農業の振興の期待される地区である。

Eb—内津川の上流域で畑地が卓越し、畑作農業を主とする地域である。これは内津川が天井川をなし間歇河川で、当地域内では河川水をひくことが不可能だからであり、水田は溜池によつて灌漑されている。従つて当地域は江戸(2)中期以後に開拓されたものが多く、明治7年の人口密度は

1平方軒186人で、水田地域の400人台に比し半分以下の比率であつた。その後の人口増加も著しくなく、昭和33年の人口密度は280人で、明治7年の1.6倍にすぎない。地域の商店率(8.1%)や商店密度(1,000人当り16.7店)が市内では高率をしめているのは、坂下の商店街が存在するからである。又坂下町は曾つて製糸業の—中心地を形成していたが、現在も零細工場が集積し、最近繊維工場(6344坪)の誘致も実現し、小工業地を形成している。今後当地域内の畑地は果樹園芸によつてその生産力を高め農業地域としての発展を図るべきであるが、その核心となる坂下町は日用品買物町としての役割を果す近郊市街地として育成すべきである。

⑥ F(高蔵寺)地区

高蔵寺・玉野の両町を併せてF地区とした。

F—当地域は国鉄中央線に沿い高蔵寺・定光寺の両駅を有している。この駅の設定(明治33年)によつて地域内の人口は増加し、明治7年の人口密度1平方軒167人が昭和33年には770人となり、4.6倍の増加である。戦時中木附に補給廠がおかれ、これは現在自衛隊に引つがれているが、この設置による周辺地への影響は殆どみられない。戦後だけでみると、人口の増加は停滞し、昭和30—33年の世帯増加率も0.9%にすぎない。農耕地も狭小な段丘上に限られ、1戸平均4.2反という零細性で兼業農家が70%(昭和30年臨時農業センサスによる)以上をしめる地域である。併し当地域の商店率(11.8%)と商店密度(1,000人当り24.6店)は共に市内最高で、高蔵寺駅前を中心として最奇品商店街が形成されている。一方駅の西方には工場が集積し、市内東部における有力な商工業の—核心地を形成している。人口増加の停滞する当地域としては高座山南麓の景勝地に住宅団地を造成し、更に玉野川溪谷の観光資源を開発し、特色ある近郊市街地としての発展を図らねばならない。

⑦ G(外之原丘陵)地区

新第三紀丘陵の侵蝕谷に立地する外之原^{とのほら}・白山^{しらやま}・庄名^{はざま}・廻間の各町を一括して外之原丘陵としG地区とした。

G—侵蝕谷の水田を主とし丘陵斜面の畑地を従とする純農業地域で、Fと共に通勤兼業農家(70%以上)が多く、通勤用の国鉄バスが高蔵寺駅から細野まで通じている程である。併し人口の増加は停滞的で、明治7年の人口密度は一平方軒95人であるのに対し、昭和33年は136人で、前者の1.4倍の増加であり、市内最低の人口密度である。当地域も戦後は人口の減少をみている。昭和30—33年の世帯数も—3.0%と減少をみている。地域内は丘陵性の未開発地であるが、観光資源開発の可能地でもあり、丘陵地を果樹園として開拓し酪農を導入し、観光施設と結合することによつて地域の発展が期待される。

以上各地区の性格を述べてきたが本市の中心となるのはBaの市街地で、これに隣接するAb・Ac・Bcの各地域に都市化が及んでおり、その範囲は本市の都市計画用途地域と略一致するものである。

〔第10表〕 都市計画用途地域面積比率（昭和32年8月現在）（春日井市は昭和33年11月指定）

用途地域	春日井	東京	大阪	名古屋	豊橋	岡崎	一宮	瀬戸	半田	刈谷	挙母(豊田)
住居地域	65.7	60.6	44.0	50.4	61.0	61.0	35.4	52.3	57.4	49.7	55.5
商業	4.6	12.6	10.5	14.6	8.8	7.7	6.2	6.4	2.7	7.7	6.9
準工業	7.7	10.0	20.6	8.0	10.0	12.5	33.4	38.4	20.7	18.8	16.1
工業	22.0	16.8	24.9	27.0	20.2	18.8	25.0	2.9	19.2	23.8	21.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1957年版日本都市年鑑による)

5. 地域構造上からみた問題とその対策

以上本市の地域構造について考察したが、それから出てくる問題点を指摘してみると次の如くである。

第1に商店街が4地域に分散配置しており、而も統一核となる中心商店街を欠いていることである。

第2に大都市名古屋の発展によつて外部へ遠心的に移動する工場を本市内の国道19号線や国鉄中央線の沿線に受け入れているが、全体としては分散的立地で、用途地域たる工業地域への集中をみていない。殊に最近では工場側・地主側の要望により無計画に用途地域外に敷地の決定をみる状況である。

第3に名古屋市に近接しているため、その *bed town* の役割を果し、特に国鉄中央線にそつ勝川・鳥居松地区に住宅の集中をみている。併し地区的要求や地価の廉価な点から政策的に公営住宅のたてられる傾向があり、生産緑地帯内に無計画に新築されつつある。

第4に本市内を地域区分してみると、下街道にそつ市街地のBa地域のみならず都市施設が集中し、所謂都市地域という状況であり、その他は農村地域として計画から除外されている。

以上の問題点について考慮すべき具体的な対策について考へてみる。

第1に強力な都市的核心地区を育成するよう計画すべきである。その方法としては、本市の人口重心に近い地区に市庁舎を始め、国や県の出先機関たる官公庁や公会堂・図書館・郵便局・市民病院・高校等の諸施設を集中することである。現在本市で建設中の新市庁舎は人口重心（篠木町2丁目）より約1,000m程西にずれる程度で、図書館・郵便局・電報電話局等は既にその近接地に設置されており、その他の施設を集中すべき余地も新市庁舎の周辺には十分に存在し、核心地区形成の計画遂行の資格を備えている。要は各施設の集中化への努力である。この核心施設に接する鳥居松の商店街をして若いサラリーマン層を対象とする近代的店舗に切りかえ、専門品店の増加を図ると共に映画館その他娯楽施設を結集し、ここを所謂中心繁華街に育成することである。かくして公共地区・商店街・娯楽街などの全ての施設を同一地区に集中し、各種施設の機能を結合することによつて市民を集りやすくし、ここを本市の強力にして魅力のある都市核心地区とすることである。

第2に本市の都市計画用途地域は住居地域65.7%・商業地域4.6%・準工業地域7.7%・工業地域22.0%となつて

おり、県内各都市に比し、(表10)商業地域の比率が低く、住居地域の比率がやや大で、大都市の近郊住宅都市の性格がよく示されている。一方工業地域は準工業地域をふくめ30%に近く、工場誘致への強い意欲もよく表われている。併し前にも指摘した如く現在用途地域外への誘致も行われつつある。この際南部のA地区の外、北部のD地区の西部を準工業地域とし、南北に両工業地域を策定し、誘致工場はこの地域に集中し、生産緑地への進出は抑制すべきである。

又住居地域についても前記核心地区の育成の観点から鳥居松地区周辺の土地区劃整理事業を促進し、国鉄中央線の複線化によつて増加する乗降客を収容するにたる中央駅としての春日井駅と駅前広場とを整備し、これと核心地区とを直結する計画が必要である。

第3に以上の計画に血を通わせる動脈の働きをするのが交通網の整備である。従来本市の鉄道・軌道・道路等の総てが名古屋市に結ばれ、その近郊住宅都市たることを運命づけている。反面市内の各主要集落が有機的に結合されていないのである。前記核心地区を中心に既設の道路及び新設のものを含めて放射状・環状の道路網を設定する必要がある。これによつて人の流れが自然に核心部に向ひ統一核となる地区を育成することになる。市街地化が十分に進まず、又農村集落が分散配置する本市にとつてこれら諸計画を樹立するのに現在は良い機会である。

第4に本市は名古屋市を中心とする10—15km圏にあつて愛知県地方計画では周辺緑地帯となつている。この大名古屋市の都市計画とにらみ合せて本市の用途地域や公園緑地を策定し、同時に生産緑地帯に当る農村には果樹園芸や酪農を導入して農業生産力を高めなければならない。このような広域都市計画の立場から全市バランスのとれた企画が望まれる次第である。

本稿は春日井市調査報告の一部を補正したものである。この稿を草するに際して限りなき指導を与えられた伊藤教授、多くの助言をいただいた井上・高野両助教授、松井助手の諸氏、及び春日井市役所の各課で心よく資料を提供された方々に対し心からの感謝をささげる。

参 考 文 献

- (1) 高野史男 (1959) 都市化の類型と概念規定 地評32の12 P 8
この都市化は高野氏の所謂大都市型都市化に当る。
- (2) 伊藤郷平 (1957) 地方都市研究の課題と性格 地理2の11 P1088
この中で問題意識をもった研究の必要性をといっている。
A. Marshall (1919) Industry and Trade
の中で経済分析は後向きの予測にすぎないとし、「人間活動の諸研究の主目的は現在を出発点として将来どうするかを suggestすることだ」としている。
- (3) 藤岡謙二郎 (1955) 先史地域及都市域の研究 P291
春日井市は歴史的核のないD型都市、都市化が著しくなく、有機体としての一都市がいまだに形成されていないもの。
- (4) 山本荘毅 (1954) 庄内川河谷地下水調査報告書 農林省農地局資源課 P 3—9
- (5) 蔵田延男 (1959) 日本の工業用水 P166
濃尾平野には大垣・蟹江・春日井の3自噴帯がある。
- (6) 木地節郎 (1956) 商業地理概論 P117 買廻品の分類を使用
- (7) 同上 P113
- (8) 同上 P114
- (9) 杉村暢二 (1958) 中心商店街の範囲とその都市人口の大きさおよび主要産業 地評31の9 P550
- (10) 同上 P548
- (11) 杉村暢二 (1956) 中心商店街における店舗の構成と配置 地評29の9 P551
- (12) 同上 P555
- (13) 表1の中で上条商店街の一店当販売額が勝川について高額なのは王子製紙社宅内に王子ストアがあるため、このため王子工場の存在は地元の商店にとつて大きな効果を与えていない。
- (14) 石田・磯村 (1958) 日本の都市・外国の都市 地理3の2 P191
磯村英一教授は今朝洞氏 (15) の論文 (P 734) の中で繁華街の要素としてデパート・商店街・映画館・旅館をあげている。
- (15) 今朝洞重美 (1958) 東京における繁華街地区の地理的考察 地評31の12 P733
- (16) 同上 P734
商店街については以上の外次のものを参考とした。
赤羽幸雄 (1957) 商店立地の知識 店舗と商店街の構成
荒川祐吉 (1953) 近郊都市における小売商の地位 中小商業問題所載
田辺健一 (1957) 大都市の構造 集落地理講座 2 (工業・住宅の項にも参考とした)
樋口節夫 (1957) 商業地域 同上
- (17) 坂下町 (1926) 坂下町誌 (謄写刷)
- (18) 高蔵寺町 (1931) 高蔵寺町誌 P378
- (19) 春日井市 (1959) 春日井都市計画の展望 P10
- (20) 明治7年の人口は東春日井郡農会史にある“村名及草高等村毎明細帳 (P189—196) によるもので、現在の町に該当する村の戸数・人口数があるのでこれを基準とした。これはその後このような小区域の人口が全市にわたつて得られないためである。
- (21) 春日井市の商店密度は1000人当り13.5店で県下23市中20位、1店当り月間販売額は24.2万円で18位にある。このBaは本市内としては最も市街地化している地域なので、その範囲でとつてみても18.9店である。これでもなお瀬戸・犬山・小牧などより低いことを示している。尚ここに使つた資料は昭33.7.1の商業統計調査のものであるが、卸小売は一括してある。次の春日井市の都市圏では卸・小売に分けて論じている参照されたい。
- (22) 太田盛一 (1943) 春日井史 P131—132
- (23) 樋口好古一尾張行記によると当Eb地域は畑地が70—80%をしめ、新田の纏入も1653—1662年と1726—1755年にかけて多く行われ、人口も1672年から140年ほどの間に神屋・明知・西尾等は2倍以上増加をみている。
- (24) 都市計画については次の書を参考とした。
武居高四郎 (1958) 都市計画
高山英華 (1957) 都市計画 集落地理講座1
札幌総合都市計画 (1958) 策定編・資料編
- (25) 愛知県 (1959) 愛知県地方計画第一巻総合部門 P483